

三田 敏和 議員

今後の転作政策はどう変わる

垂水(勇)産業振興課長

県が示す生産量が目安となる

問 交付金が無くなる中、周辺の小規模農家がブランド米、売れる米を作り、売ることも経営ではないか。

答 垂水(勇)課長 足腰の強い農業者を育てるには、大規模農家に農地を集積することで生産性の向上を目指しており、小規模農家の方には指しておらず、小規模農家の方には垂水(勇)課長

問 今後、生産者は経営判断や販売戦略に基づき、自ら考え方の数を決められるのでは。

答 垂水(勇)課長 罰則などはないが、地域農業を守るために町、農協など、引き続き県が示す指標に基づいた作付をお願いしたい。

問 平成30年以降、転作が無くなると聞いていたが。

答 垂水(勇)課長 国の生産数量目標の配分は、平成29年産米が最後で、平成30年以降は生産者や集荷業者、その団体が中心となって、需要に応じた生産を行うことになる。具体的には、県が示す生産量の目標となる指標に基づいて、作付計画を策定し、需要に応じた生産を行うこととなる。

問 平成30年以降、転作率が48.1%以上の転作をお願いしている。

答 垂水(勇)課長 転作率が47.5%で、飼料米を合わせた作付率は54.9%。就農者は前年対比約5%の減。29年は48.1%以上の転作をお願いしている。

問 平成30年以降、転作が無くなると聞いていたが。

答 垂水(勇)課長 転作率が47.5%、主食用米の作付率は5%で、飼料米を合わせた作付率は54.9%。就農者は前年対比約5%の減。29年は48.1%以上の転作をお願いしている。

問 転作、就農者実績、29年目標は。

答 垂水(勇)産業振興課長 転作率が52.5%、主食用米の作付率は47.5%で、飼料米を合わせた作付率は54.9%。就農者は前年対比約5%の減。29年は48.1%以上の転作をお願いしている。

問 全国に名高い実績を持つバレーは負担が大きいと思うが。

答 教育長 現在、運動系10、文科系2で加入率は83.5%。顧問は複数配置を基本としているがバレーは1クラス、後は2クラス、特別支援学級が2クラスとなる予定である。

問 生徒が減少しているが、上毛中の状況は。

答 教育長 来年度、3年生のみ3クラス、後は2クラス、特別支援学級が2クラスとなる予定である。

問 教職員数の基準及び実情は。

答 道免教育長 公立義務教育小学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律に基づき、県費負担教職員及び町負担職員がいる。

問 部活動の現状は。

答 教育長 上毛中では月曜日をノーブル活動デーとしている。また定期考査の前は3日程度練習を休んでいます。

問 今後、2クラスが続くと思うが、顧問の配置が厳しいのでは。

答 教育長 今後の指計では、平成30年度が最も厳しく、基準では6クラスで教職員数が10名となり、現在より7名減となる。顧問1名体制でも配置が厳しく様々な視点で検討している。

問 早急な検討が必要では。

答 坪根町長 何が今足りなくて、何が必要なのか十分調査して考えていいく。

問 現在までの主な修理箇所は。

答 古原課長 平成21年度に外壁改修工事1850万円、平成23年度に浴場の天井改修工事1270万円、平成27年度に屋上の防水工事4177万円、平成28年度は現行3400人、28年度は1月末で4万1000人です。過去5年間の年間利用者数は561万円の修繕をしている。

問 上毛町社会福祉協議会との指定管理の締結内容は。

答 古原課長 指定管理についてたやりかたもある。そういうものを含めて総合的に判断していくためPFI方式民間が事業主体としてその資金やノウハウを活用して公共事業を行う方式。

問 建設年度及び施設の内容は。

答 古原教務課長 平成12年1月末まで建設するよう、長寿命化計画では計画している。若者定住促進ということでは、建て替えの計画がない住宅の跡地をどうするかという検討が必要と考える。

げんきの杜の指定管理は

洋式トイレ化は

問 公共施設のトイレの洋式化は進んでいるか。

答 岡崎総務課長

「公共施設のトイレの洋式化は進んでいる」と述べた。

問 公共施設のトイレの洋式化は進んでいるか。

答 岡崎総務課長

「公共施設のトイレの洋式化は進んでいる」と述べた。

以前(一般質問)の検討結果は

問 インターネット光回線の普及状況は。

答 福田企画情報課長

「総合戦略の基本目標」にある31年までの普及を検討していく。

問 ピロリ菌検査の公費負担は。

答 垂水(英)子ども未来課長

本町は他の市町村に類のない公費助成により、従前の胃のバリウム検査とセットで胃がんリスク検診を無料で行えるよう予算計上をしている。

問 近隣では全て洋式トイレの学校もあるが、小中学校は。

答 古原教務課長

「近隣では全て洋式トイレのトイレができない子どもがいる。もつと洋式化を進めるべきでは。古原課長 洋式化の需要が高まっている。財政と相談し、取り組みが必要と認識している。

問 手すりの設置はどうか。

答 岡崎課長

手すりなどは介助の観点から、今後設置の方向性で検討する。

問 住環境が変わり家庭のトイレも洋式化が増えている。学校でトイレができるない子どもがいる。

答 古原教務課長

「近隣では全て洋式トイレのトイレができない子どもがいる。もつと洋式化を進めるべきでは。古原課長 洋式化の需要が高まっている。財政と相談し、取り組みが必要と認識している。

問 手すりの設置はどうか。

答 岩崎課長

手すりなどは介助の観点から、今後設置の方向性で検討する。

問 手すりの設置はどうか。

答 岩崎課長

手すりなどは介助の観点から、今後設置の方向性で検討する。

問 今後町としての方向は。

答 坪根町長

町内の浴場利用者が少ないのであれば、指定管理者である社会福祉協議会とも十分協議しながら、今後の方について検討していく。

問 浴場に関して今後見込まれる修繕及び費用は。

答 古原課長

建設から17年経過しており、ボイラの真空ヒータの本体交換で約920万円、券売機の更新で170万円、浴場の床改修を天然石からタイルに交換しても1320万円ということです。平成29年度以降約2410万円強の大きな修繕が見込まれる。

問 浴場に関して今後見込まれる修繕及び費用は。

答 古原課長

建設から17年経過しており、ボイラの真空ヒータの本体交換で約920万円、券売機の更新で170万円、浴場の床改修を天然石からタイルに交換しても1320万円ということです。平成29年度以降約2410万円強の大きな修繕が見込まれる。

問 今後町としての方向は。

答 岩崎課長

町内の浴場利用者が少ないのであれば、指定管理者である社会福祉協議会とも十分協議しながら、今後の方について検討していく。

三田 敏和 議員

今後の転作政策はどう変わる

垂水(勇)産業振興課長

県が示す生産量が目安となる

田中 唯登志 議員

若者向け定住促進住宅の建設は総合的に判断して検討する

坪根町長

総合的に判断して検討する

問 町営住宅の入居状況は。

答 佐矢野住民課長 現在11団地16戸を管理している。その内2月末現在の入居数は118戸で野間・緒方・新池・唐の里の4団地80戸については、全て入居している。その他新規入居募集をしていない団地は、86戸のうち38戸入居となっている。

問 若者向けの定住促進住宅の考えは。

答 佐矢野課長 平成31年度から順次建て替えるように、長寿命化計画では計画している。若者定住促進ということでは、建て替えの計画がない住宅の跡地をどうするかという検討が必要と考える。

問 建設年度及び施設の内容は。

答 古原教務課長 平成12年1月末まで建設するよう、長寿命化計画では計画している。若者定住促進ということでは、建て替えの計画がない住宅の跡地をどうするかという検討が必要と考える。

問 建設年度及び施設の内容は。

答 古原教務課長 平成12年1月末まで建設するよう、長寿命化計画では計画している。若者定住促進ということでは、建て替えの計画がない住宅の跡地をどうするかという検討が必要と考える。

